

統一的な基準による  
**釧路市の財務書類**

一般会計等財務書類（平成 28 年度）

平成 2 9 年 1 1 月

釧 路 市

# 目 次

I	地方公会計の整備	1
II	財務書類とは	1
III	財務書類の全体像	2
IV	平成28年度一般会計等財務書類の概要	
	貸借対照表（BS）	3
	行政コスト計算書（PL）	4
	純資産変動計算書（NW）	5
	資金収支計算書（CF）	6
V	平成28年度一般会計等財務書類分析	7
	<b>【資料】一般会計等財務書類</b>	
	・一般会計等貸借対照表	
	・一般会計等行政コスト計算書	
	・一般会計等純資産変動計算書	
	・一般会計等資金収支計算書	
	・一般会計等開始貸借対照表	
	・注記	
	・附属明細書	

## I 地方公会計の整備

### ■地方公会計の整備と財務書類作成基準の変更

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から新地方公会計制度の指針が示され、現金の収支に着目した従来の現金主義会計に基づく予算決算制度を補完するものとして、現金収支以外の事実にも着目した発生主義会計に基づく「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

この指針で「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、釧路市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成してきました。

こうした地方公会計の整備（財務書類の作成）は全国的にも進められておりますが、複数の基準があることで、市町村同士を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の市町村等は平成29年度までにこの基準に沿った財務書類の作成が必要となりました。

釧路市では、平成29年度（平成28年度決算）から統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。

## II 財務書類とは

### ■財務書類は、次の4表から構成されています。

#### ◆貸借対照表（BS）

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

この表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が同額になることから、バランスシートともいいます。

#### ◆行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書とは、1年間の行政運営に伴う費用と、その財源としての収入（税収、国・道支出金等を除く）の金額を示した一覧表で、市の収支の状況を明らかにしています。

民間企業における損益計算書にあたります。

#### ◆純資産変動計算書（NW）

貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書で、行政運営のためのコストがどの程度、税収、国・道支出金等で賄われたかを明らかにしています。

また、純資産の内部変動の状況を見ることで、資産の増減状況も知ることができます。

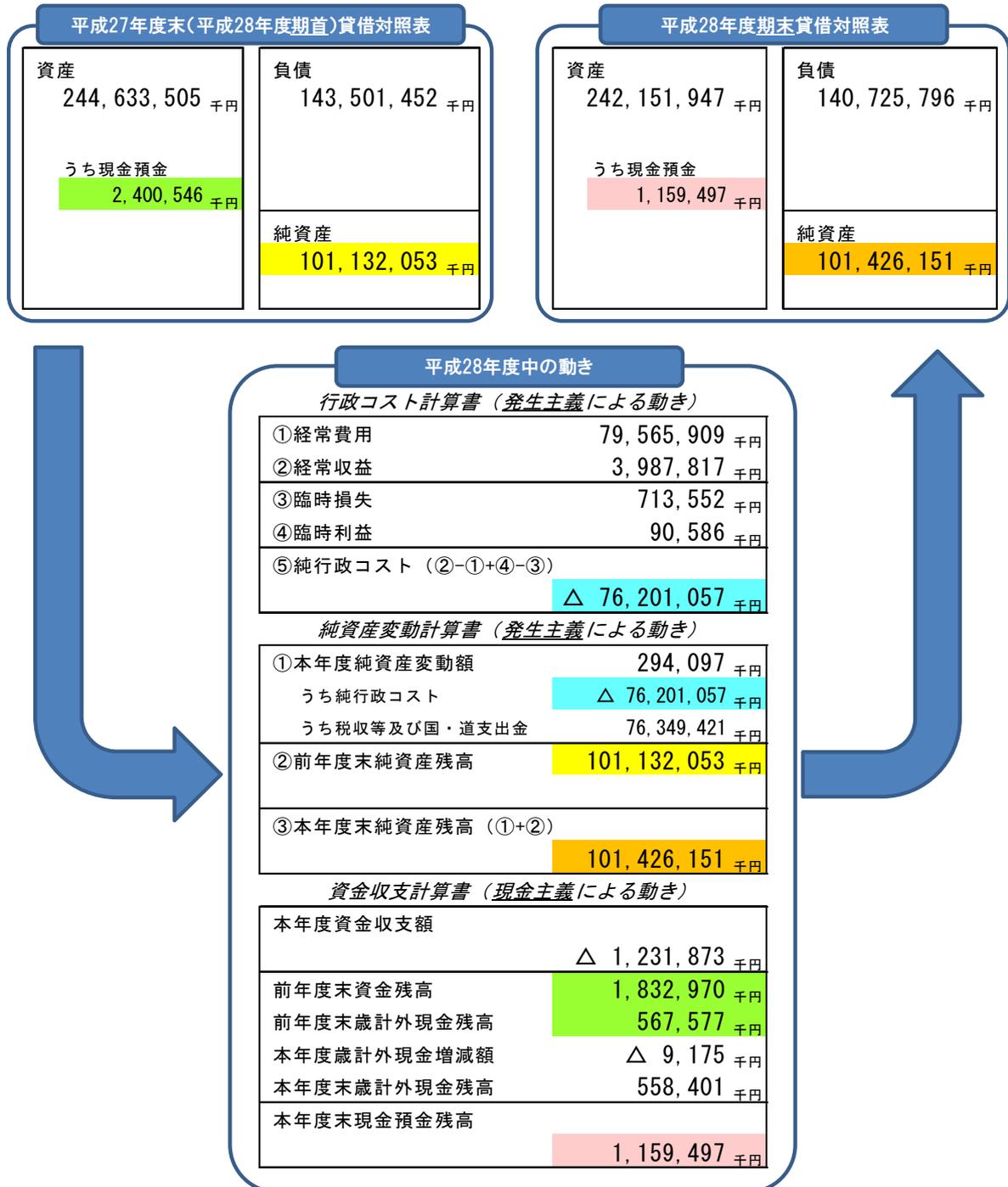
#### ◆資金収支計算書（CF）

1年間の歳入・歳出の状況を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分した資金の増減から表したもので、これにより、どのような要因で現金（キャッシュ）が増減したのかを明らかにしています。

### Ⅲ 財務書類の全体像

■年度末時点の情報を示す貸借対照表と、年度内の動きを示す行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、それぞれが相互に関連しています。

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計等と一致しない場合があります。



◆貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。

◆貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。

◆行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

#### IV 平成28年度一般会計等財務書類の概要

※各財務書類の記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計等と一致しない場合があります。

##### ■貸借対照表（BS）

単位：千円

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	233,622,975	固定負債	127,594,973
有形固定資産	442,816,766	地方債	115,166,453
減価償却累計額	△ 217,016,321	長期未払金	414,373
無形固定資産	454,328	退職手当引当金	11,569,554
投資その他の資産	7,368,202	その他	444,593
流動資産	8,528,971	流動負債	13,130,823
現金預金	1,159,497	1年内償還予定地方債	11,562,984
未収金	562,086	未払金	76,433
短期貸付金	56,731	賞与等引当金	817,141
基金	6,813,536	預り金	558,401
徴収不能引当金	△ 62,879	その他	115,864
		負債合計	140,725,796
		純資産合計	101,426,151
資産合計	242,151,947	負債及び純資産合計	242,151,947

##### ◆内容の説明

固定資産	将来の世代に引き継ぐ公共施設等の固定資産や、出資金などの投資その他の資産の合計です。なお、有形固定資産（物品を除く）は、事業用資産（庁舎や学校など）とインフラ資産（公園や道路など）に分けられます。
流動資産	資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税等の未収金、貸付金、財政調整基金など将来現金化することが可能な財産です。
固定負債	地方債の残高（流動負債計上分を除く）や退職手当引当金など、将来の世代の負担となるものです。
流動負債	1年以内に返済する予定の地方債やその他賞与引当金、預り金などです。
純資産	これまでの世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産です。

■行政コスト計算書（PL）

単位：千円

科目	金額
経常費用	79,565,909
業務費用	35,615,867
人件費	13,002,214
物件費等	20,541,367
その他の業務費用	2,072,286
移転費用	43,950,042
経常収益	3,987,817
使用料及び手数料	3,087,075
その他	900,742
【純経常行政コスト】	△ 75,578,092
臨時損失	713,552
臨時利益	90,586
【純行政コスト】	△ 76,201,057

1年間の行政サービスに要したコスト（経常費用）と、市民の皆さまに負担していただいた使用料等（経常収益）の差額です。

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが「純行政コスト」です。

この不足部分約762億円については、市税や地方交付税、国・道支出金などで賄っています。

◆内容の説明

人件費	職員給与や議員報酬、退職手当引当金（全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の支給見込額）に新たに繰り入れた額などを表しています。
物件費等	消耗品の購入や施設等の維持補修費、施設の経年劣化等に伴う減少額（減価償却費）、委託料などの費用を表しています。
その他の業務費用	地方債返済の利子などを表しています。
移転費用	市民や各団体等への補助金や児童手当、生活保護などの社会保障関係給付、及び特別会計への繰出金などを表しています。
経常収益	市民の皆さまにご負担いただく、市の施設の使用料や各種証明書発行手数料など、サービスの提供に対する収入等を表しています。
臨時損失	災害復旧事業費や資産の除売却損など、臨時に発生する費用を表しています。
臨時利益	資産の売却益など、臨時に発生する利益を表しています。

■純資産変動計算書（NW）

単位：千円

科目	金額
前年度末純資産残高	101,132,053
純行政コスト(△)	△ 76,201,057
財源	76,349,421
税収等	50,657,625
国・道支出金	25,691,796
本年度差額	148,364
資産評価差額	—
無償所管換等	145,734
その他	—
本年度純資産変動額	294,097
本年度末純資産残高	101,426,151

行政サービスに対するコストの財源不足分を、市税や地方交付税、国・道支出金などで賄ったことを示しています。

税収や国・道支出金、固定資産の増加により、約3億円の純資産が増加したことを示しています。

◆内容の説明

純行政コスト（△）	行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分を表しています。
財源	市税、地方交付税などの税収等や国・道支出金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。
資産評価差額	固定資産や有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額を表しています。
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表しています。

■資金収支計算書（CF）

単位：千円

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	71,482,881
業務収入	78,280,714
臨時支出	527,945
臨時収入	45,074
<b>業務活動収支</b>	<b>6,314,962</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	12,187,802
投資活動収入	7,430,577
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,757,226</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	12,036,097
財務活動収入	9,246,488
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,789,610</b>
本年度資金収支額	△ 1,231,873
前年度末資金残高	1,832,970
<b>本年度末資金残高</b>	<b>601,096</b>
前年度末歳計外現金残高	567,577
本年度歳計外現金増減額	△ 9,175
本年度末歳計外現金残高	558,401
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,159,497</b>

平成28年8月に発生した台風第7号等に伴う災害復旧費及びそれに対する国庫負担金収入は、臨時支出・臨時収入に含まれています。

ここには、財政調整基金へ積み立てた9億円が含まれています。

貯金にあたる財政調整基金への積立分9億円を除いても、約3億円の資金が不足していることとなります。この不足分は、前年度の資金残高（繰越金）により賄いました。

◆内容の説明

業務活動収支	市税や使用料及び手数料収入、施設の光熱水費等の物件費や人件費支出など、行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるものです。
臨時支出	災害復旧事業費など、臨時に発生する支出です。
臨時収入	災害復旧事業に対する国庫負担金などの収入です。
投資活動収支	学校・道路・公園などの資産形成や投資・貸付金等に係る収入・支出などです。
財務活動収支	地方債・借入金などの借入（収入）や返済（支出）などです。

## V 平成28年度一般会計等財務書類分析

	項目	数値等	説明
資産形成度	市民1人あたり資産額	1,398千円	市民1人あたりの公共資産がどのくらいあるかを表します。
	歳入額対資産比率	2.5年	これまでに形成した資産の残高が、歳入の何年分に相当するかを表します。
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	58.37%	固定資産の耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているのかを表します。
世代間公平性	純資産比率	41.89%	公共資産全体に対し、これまでの世代が負担してきた割合を表します。
	社会資本等形成の世代間負担比率	56.12%	公共資産全体に対し、将来の世代が負担すべき割合を表します。
持続可能性	市民1人あたり負債額	812千円	市民1人あたり、どのくらいの債務があるかを表します。
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	26.6億円	地方債の返済額及び支払利息を除いた支出と、地方債の発行額を除いた収入のバランスを見る指標です。行政に係る経費を、地方債の返済と借入を除いてどれだけ賄えているかを表します。
効率性	市民1人あたり純経常行政コスト	436千円	市民1人あたりの行政コストや各費用がどれくらいあるかを表します。
	市民1人あたり人件費	75千円	
	市民1人あたり物件費	119千円	
	市民1人あたり移転費用	254千円	
弾力性	行政コスト対税収等比率	98.99%	税収等の一般財源が、どのくらい行政コスト(経常的な業務)に消費されたのかを表します。
自律性	受益者負担の割合	5.01%	行政サービスの提供による費用に対する受益者の使用料・手数料等の負担割合を表しています。

※市民1人あたりの数値は、平成29年3月31日時点の住民基本台帳人口173,223人を用いて算出しています。

## 一般会計等貸借対照表

(平成29年(2017年)3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	233,622,975,385	固定負債	127,594,972,950
有形固定資産	225,800,445,499	地方債	115,166,452,934
事業用資産	122,713,056,036	長期未払金	414,372,851
土地	36,831,356,137	退職手当引当金	11,569,554,000
立木竹	8,064,423,300	損失補償等引当金	-
建物	194,406,735,031	その他	444,593,165
建物減価償却累計額	△ 118,752,727,109	流動負債	13,130,823,210
工作物	7,132,798,473	1年内償還予定地方債	11,562,984,196
工作物減価償却累計額	△ 5,921,513,882	未払金	76,433,095
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	817,141,045
航空機	-	預り金	558,401,078
航空機減価償却累計額	-	その他	115,863,796
その他	-	負債合計	140,725,796,160
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	951,984,086	固定資産等形成分	240,493,241,909
インフラ資産	100,598,178,862	余剰分(不足分)	△ 139,067,091,194
土地	24,308,174,979		
建物	3,001,297,552		
建物減価償却累計額	△ 2,047,882,456		
工作物	159,519,918,412		
工作物減価償却累計額	△ 84,370,690,115		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	187,360,490		
物品	8,412,718,740		
物品減価償却累計額	△ 5,923,508,139		
無形固定資産	454,328,068		
ソフトウェア	454,328,068		
その他	-		
投資その他の資産	7,368,201,818		
投資及び出資金	1,061,957,606		
有価証券	382,783,206		
出資金	679,174,400		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,036,875,866		
長期貸付金	1,036,425,547		
基金	3,442,827,060		
減債基金	-		
その他	3,442,827,060		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 209,884,261		
流動資産	8,528,971,490		
現金預金	1,159,497,332		
未収金	562,086,419		
短期貸付金	56,730,668		
基金	6,813,535,856		
財政調整基金	900,186,420		
減債基金	5,913,349,436		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 62,878,785		
資産合計	242,151,946,875	純資産合計	101,426,150,715
		負債及び純資産合計	242,151,946,875

【様式第2号】

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年(2016年)4月1日

至 平成29年(2017年)3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	79,565,908,779
業務費用	35,615,867,087
人件費	13,002,214,107
職員給与費	9,784,853,855
賞与等引当金繰入額	817,141,045
退職手当引当金繰入額	968,771,610
その他	1,431,447,597
物件費等	20,541,367,125
物件費	10,434,924,784
維持補修費	1,918,300,197
減価償却費	8,166,424,789
その他	21,717,355
その他の業務費用	2,072,285,855
支払利息	1,101,150,166
徴収不能引当金繰入額	272,763,046
その他	698,372,643
移転費用	43,950,041,692
補助金等	7,648,531,832
社会保障給付	27,470,757,701
他会計への繰出金	8,813,063,620
その他	17,688,539
経常収益	3,987,817,265
使用料及び手数料	3,087,075,090
その他	900,742,175
純経常行政コスト	△ 75,578,091,514
臨時損失	713,551,953
災害復旧事業費	174,627,564
資産除売却損	510,110,178
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	28,814,211
臨時利益	90,586,255
資産売却益	85,824,075
その他	4,762,180
純行政コスト	△ 76,201,057,212

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年（2016年）4月1日

至 平成29年（2017年）3月31日

（単位：円）

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	101,132,053,313	241,708,549,242	△ 140,576,495,929
純行政コスト（△）	△ 76,201,057,212		△ 76,201,057,212
財源	76,349,421,091		76,349,421,091
税収等	50,657,624,681		50,657,624,681
国・道支出金	25,691,796,410		25,691,796,410
本年度差額	148,363,879		148,363,879
固定資産等の変動（内部変動）		△ 1,361,040,856	1,361,040,856
有形固定資産等の増加		5,429,521,486	△ 5,429,521,486
有形固定資産等の減少		△ 8,413,275,081	8,413,275,081
貸付金・基金等の増加		1,774,833,564	△ 1,774,833,564
貸付金・基金等の減少		△ 152,120,825	152,120,825
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	145,733,523	145,733,523	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	294,097,402	△ 1,215,307,333	1,509,404,735
本年度末純資産残高	101,426,150,715	240,493,241,909	△ 139,067,091,194

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成28年（2016年）4月1日

至 平成29年（2017年）3月31日

（単位：円）

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	71,482,881,021
業務費用支出	27,532,839,329
人件費支出	13,352,707,197
物件費等支出	12,374,942,336
支払利息支出	1,101,150,166
その他の支出	704,039,630
移転費用支出	43,950,041,692
補助金等支出	7,648,531,832
社会保障給付支出	27,470,757,701
他会計への繰出支出	8,813,063,620
その他の支出	17,688,539
業務収入	78,280,713,968
税込等収入	50,435,888,334
国・道支出金収入	23,880,782,180
使用料及び手数料収入	3,083,438,426
その他の収入	880,605,028
臨時支出	527,945,085
災害復旧事業費支出	174,627,564
その他の支出	353,317,521
臨時収入	45,074,416
<b>業務活動収支</b>	<b>6,314,962,278</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	12,187,802,453
公共施設等整備費支出	5,260,552,704
基金積立金支出	1,168,138,174
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,759,111,575
その他の支出	-
投資活動収入	7,430,576,551
国・道支出金収入	1,744,238,969
基金取崩収入	422,665,837
貸付金元金回収収入	5,081,219,742
資産売却収入	140,590,187
その他の収入	41,861,816
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,757,225,902</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	12,036,097,435
地方債償還支出	11,611,384,919
その他の支出	424,712,516
財務活動収入	9,246,487,725
地方債発行収入	9,193,500,000
その他の収入	52,987,725
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,789,609,710</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,231,873,334</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,832,969,588</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>601,096,254</b>

前年度末歳計外現金残高	567,576,564
本年度歳計外現金増減額	△ 9,175,486
本年度末歳計外現金残高	558,401,078
本年度末現金預金残高	1,159,497,332

## 一般会計等開始貸借対照表

(平成28年(2016年)4月1日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	235,741,669,343	固定負債	130,329,964,138
有形固定資産	228,781,758,087	地方債	117,548,561,850
事業用資産	123,738,625,089	長期未払金	487,892,083
土地	36,855,766,343	退職手当引当金	11,927,312,000
立木竹	7,995,829,800	損失補償等引当金	-
建物	193,557,065,306	その他	366,198,205
建物減価償却累計額	△ 116,138,740,479	流動負債	13,171,487,981
工作物	7,010,183,759	1年内償還予定地方債	11,598,760,199
工作物減価償却累計額	△ 5,743,391,256	未払金	66,808,139
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	809,876,135
航空機	-	預り金	567,576,564
航空機減価償却累計額	-	その他	128,466,944
その他	-	負債合計	143,501,452,119
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	201,911,616	固定資産等形成分	241,708,549,242
インフラ資産	103,016,535,301	余剰分(不足分)	△ 140,576,495,929
土地	24,294,243,140		
建物	3,035,668,252		
建物減価償却累計額	△ 2,001,271,920		
工作物	158,649,016,810		
工作物減価償却累計額	△ 81,053,746,061		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	92,625,080		
物品	7,784,557,146		
物品減価償却累計額	△ 5,757,959,449		
無形固定資産	312,447,852		
ソフトウェア	312,447,852		
その他	-		
投資その他の資産	6,647,463,404		
投資及び出資金	1,061,961,896		
有価証券	382,787,496		
出資金	679,174,400		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,179,597,247		
長期貸付金	340,146,815		
基金	3,306,325,202		
減債基金	-		
その他	3,306,325,202		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 240,567,756		
流動資産	8,891,836,089		
現金預金	2,400,546,152		
未収金	598,104,553		
短期貸付金	66,125,822		
基金	5,900,754,077		
財政調整基金	-		
減債基金	5,900,754,077		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 73,694,515		
資産合計	244,633,505,432	純資産合計	101,132,053,313
		負債及び純資産合計	244,633,505,432

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価（立木竹は保険金額）  
ただし、立木竹以外の開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- |     |           |
|-----|-----------|
| 建物  | 15 年～50 年 |
| 工作物 | 5 年～75 年  |
| 物品  | 2 年～20 年  |
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下及び1品あたりのリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産の計上基準

土地、建物及び立木竹以外の固定資産については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

動物園事業特別会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、観光施設事業（索道）及び観光施設事業（その他観光施設）については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間にお

ける現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	11.1%
将来負担比率	111.5%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 151,234 千円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,426,119 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている鑑定評価済の公共資産及び売却価格が決定している公共資産

イ 内訳

事業用資産	113,367 千円
土地	113,367 千円

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額等によっています。

- ② 基金借入金（繰替運用）

地域振興基金	1,575,007 千円
公用施設整備基金	359,100 千円
土地開発基金	673,980 千円
公園整備基金	75,000 千円

- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 88,325,910 千円

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	48,572,196 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,662,699 千円
将来負担額	159,458,149 千円
充当可能基金額	8,801,396 千円
特定財源見込額	17,805,952 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	88,325,910 千円

- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 364,521 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 2,658,886 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	95,893,617 千円	95,296,601 千円
歳入歳出決算書（動物園事業特別会計）	366,665 千円	362,584 千円
前年度からの繰越金	△ 932,969 千円	
前年度決算剰余金のうち財政調整基金へ積み立てた額		900,000 千円
純計処理	△ 324,460 千円	△ 324,460 千円
資金収支計算書	95,002,853 千円	96,234,725 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	6,314,962 千円
資本的国・道支出金等収入	1,839,089 千円
未収債権、未払債務等の増減	△ 97,329 千円
減価償却費	△ 8,166,425 千円
賞与等引当金の増減	△ 7,265 千円
退職手当引当金の増減	357,758 千円
徴収不能引当金の増減	41,499 千円
徴収不能（引当超過分）	△ 34,147 千円
資産除売却損益	△ 99,778 千円
純資産変動計算書の本年度差額	148,364 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 25,100,000 千円

一時借入金に係る利子額 3,196 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 188,105 千円

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	245,620,756,824	3,409,656,626	1,643,116,423	247,387,297,027	124,674,240,991	4,193,751,094	122,713,056,036
土地	36,855,766,343	49,669,876	74,080,082	36,831,356,137	-	-	36,831,356,137
立木竹	7,995,829,800	68,593,500	-	8,064,423,300	-	-	8,064,423,300
建物	193,557,065,306	2,296,749,226	1,447,079,501	194,406,735,031	118,752,727,109	4,008,851,468	75,654,007,922
工作物	7,010,183,759	129,391,714	6,777,000	7,132,798,473	5,921,513,882	184,899,626	1,211,284,591
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	201,911,616	865,252,310	115,179,840	951,984,086	-	-	951,984,086
インフラ資産	186,071,553,282	1,280,821,367	335,623,216	187,016,751,433	86,418,572,571	3,531,123,458	100,598,178,862
土地	24,294,243,140	29,647,715	15,715,876	24,308,174,979	-	-	24,308,174,979
建物	3,035,668,252	-	34,370,700	3,001,297,552	2,047,882,456	68,717,663	953,415,096
工作物	158,649,016,810	1,128,440,362	257,538,760	159,519,918,412	84,370,690,115	3,462,405,795	75,149,228,297
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	92,625,080	122,733,290	27,997,880	187,360,490	-	-	187,360,490
物品	7,784,557,146	790,896,694	162,735,100	8,412,718,740	5,923,508,139	326,636,477	2,489,210,601
合計	439,476,867,252	5,481,374,687	2,141,474,739	442,816,767,200	217,016,321,701	8,051,511,029	225,800,445,499

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	34,653,054,962	47,736,204,138	3,791,841,470	3,235,308,818	14,353,752,738	3,835,041,553	15,107,852,357	122,713,056,036
土地	8,610,913,847	15,069,595,119	1,160,460,238	1,385,158,392	1,262,624,753	695,489,917	8,647,113,871	36,831,356,137
立木竹	-	-	-	-	8,064,423,300	-	-	8,064,423,300
建物	25,546,285,715	31,262,462,231	2,628,720,615	1,850,150,418	4,972,889,231	3,111,710,151	6,281,789,561	75,654,007,922
工作物	71,836,384	895,341,764	2,660,617	8	53,815,454	27,841,485	159,788,879	1,211,284,591
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	424,019,016	508,805,024	-	-	-	-	19,160,046	951,984,086
インフラ資産	97,737,753,931	363,068,193	121,056	-	2,341,506,822	-	155,728,860	100,598,178,862
土地	23,849,809,957	349,506,989	121,056	-	92,710,617	-	16,026,360	24,308,174,979
建物	927,772,102	13,561,202	-	-	12,081,792	-	-	953,415,096
工作物	72,772,811,382	2	-	-	2,236,714,413	-	139,702,500	75,149,228,297
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	187,360,490	-	-	-	-	-	-	187,360,490
物品	476,050,173	454,212,419	9,917,279	22,940,532	127,758,047	1,351,456,020	46,876,131	2,489,210,601
合計	132,866,859,066	48,553,484,750	3,801,879,805	3,258,249,350	16,823,017,607	5,186,497,573	15,310,457,348	225,800,445,499

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社釧路熱供給公社	60,000,000	369,547,125	16,801,139	352,745,986	60,000,000	100.00%	352,745,986	-	60,000,000
公益財団法人釧路根室圏産業技術振興センター	20,000,000	45,386,255	9,299,176	36,087,079	30,967,924	64.58%	23,306,102	-	20,000,000
株式会社釧路河畔開発公社	5,662,500	120,892,777	67,120,992	53,771,785	10,000,000	56.63%	30,448,273	-	5,662,500
株式会社阿寒町観光振興公社	5,250,000	51,393,161	32,849,385	18,543,776	10,000,000	52.50%	9,735,482	-	5,250,000
合計	90,912,500	587,219,318	126,070,692	461,148,626	110,967,924		416,235,843	-	90,912,500

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：円）

相手先名	出資金額 (A)	期首時点 貸借対照表計上額 (A')	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A') - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
一般財団法人北海道市町村職員福祉協会	1,750,000	1,750,000	10,119,729,883	9,440,532,703	679,197,180	679,197,180	0.26%	1,750,000	-	1,750,000	1,750,000
北海道高速鉄道開発株式会社	136,600,000	95,111,748	7,258,619,000	2,106,049,000	5,152,570,000	7,209,600,000	1.89%	97,625,536	-	95,111,748	136,600,000
公益財団法人北海道文化財団	4,040,000	4,040,000	1,077,770,196	43,415,417	1,034,354,779	58,785,005	6.87%	71,086,042	-	4,040,000	4,040,000
地方公共団体金融機構	3,766,000	3,766,000	24,786,267,000,000	24,545,185,000,000	241,082,000,000	16,602,000,000	0.02%	54,687,075	-	3,766,000	4,216,000
札幌テレビ放送株式会社	500,000	500,000	30,284,666,000	4,446,443,000	25,838,223,000	750,000,000	0.07%	17,225,482	-	500,000	500,000
株式会社エフエムくしろ	1,000,000	1,000,000	57,482,821	4,299,320	53,183,501	72,000,000	1.39%	738,660	-	1,000,000	1,000,000
公益財団法人北海道暴力追放センター	16,600,000	16,600,000	1,647,677,000	1,493,864	1,646,183,136	1,529,210,000	1.09%	17,869,776	-	16,600,000	16,600,000
公益財団法人北斗霊園	20,000,000	20,000,000	701,033,244	148,091,578	552,941,666	30,291,803	66.02%	365,076,761	-	20,000,000	20,000,000
公益財団法人北海道健康づくり財団	61,320,000	61,320,000	4,452,284,099	147,400,083	4,304,884,016	4,000,000,000	1.53%	65,993,872	-	61,320,000	61,320,000
株式会社まちづくり釧路	1,000,000	1,000,000	10,364,044	99,100	10,264,944	9,500,000	10.53%	1,080,520	-	1,000,000	1,000,000
北海道信用保証協会	18,850,000	18,850,000	865,963,312,136	793,826,475,947	72,136,836,189	55,200,000,000	0.03%	24,633,684	-	18,850,000	18,850,000
一般財団法人北海道勤労者信用基金協会	5,055,000	5,055,000	29,746,880,034	28,468,865,882	1,278,014,152	500,350,000	1.01%	12,911,685	-	5,055,000	5,055,000
一般社団法人北海道産炭地域振興センター	200,000	200,000	1,725,825,570	384,880	1,725,440,690	1,725,440,690	0.01%	200,000	-	200,000	200,000
釧路産炭地域総合発展基金	500,000,000	500,000,000	1,725,825,570	384,880	1,725,440,690	1,725,440,690	28.98%	500,000,000	-	500,000,000	500,000,000
株式会社北海道畜産公社	20,000,000	20,000,000	10,548,577,000	5,514,695,000	5,033,882,000	4,797,630,000	0.42%	20,984,870	-	20,000,000	20,000,000
北海道農業信用基金協会	2,500,000	2,500,000	399,080,932,080	370,757,475,965	28,323,456,115	20,457,270,000	0.01%	3,461,295	-	2,500,000	2,500,000
公益社団法人北海道青果物価格安定基金協会	3,500,000	3,500,000	1,741,892,703	179,903,571	1,561,989,132	1,525,971,489	0.23%	3,582,611	-	3,500,000	3,500,000
北海道土地改良事業団体連合会	450,000	450,000	4,453,606,042	1,567,446,940	2,886,159,102	2,886,159,102	0.02%	450,000	-	450,000	450,000
標茶町森林組合	14,000	14,000	155,568,566	53,172,503	102,396,063	44,362,000	0.03%	32,315	-	14,000	14,000
くしろ西森林組合	26,850,000	26,850,000	194,724,598	55,996,788	138,727,810	85,071,500	31.56%	43,784,836	-	26,850,000	26,850,000
公益財団法人北海道農業公社	550,000	550,000	78,515,410,188	67,351,614,806	11,163,795,382	203,990,000	0.27%	30,099,943	-	550,000	550,000
弟子屈町森林組合	30,000	4,290	52,731,432	57,056,271	△ 4,324,839	8,726,000	0.34%	-	4,290	-	30,000
釧路重工業株式会社	20,000,000	20,000,000	1,782,874,845	1,600,635,997	182,238,848	180,000,000	11.11%	20,248,761	-	20,000,000	20,000,000
株式会社釧路水産団地公社	17,000,000	17,000,000	258,969,998	31,936,281	227,033,717	99,420,000	17.10%	38,820,893	-	17,000,000	17,000,000
北海道漁業信用基金協会	74,000,000	74,000,000	55,181,997,162	46,635,611,125	8,546,386,037	6,226,300,000	1.19%	101,574,381	-	74,000,000	74,000,000
公益社団法人北海道栽培漁業振興公社（北海道栽培漁業基金）	25,000,000	25,000,000	7,020,392,289	807,611,307	6,212,780,982	5,061,159,808	0.49%	30,688,524	-	25,000,000	25,000,000
釧路空港ビル株式会社	31,700,000	31,700,000	2,195,413,622	1,243,225,171	952,188,451	200,000,000	15.85%	150,921,869	-	31,700,000	31,700,000
一般財団法人港湾空港総合技術センター	1,000,000	1,000,000	5,032,124,058	1,453,774,210	3,578,349,848	3,578,349,848	0.03%	1,000,000	-	1,000,000	1,000,000
株式会社阿寒カントリークラブ	2,000,000	2,000,000	758,532,677	170,215,685	48,316,992	34,500,000	5.80%	2,800,985	-	2,000,000	2,000,000
株式会社釧路広域振興公社	50,000,000	12,244,958	222,883,220	187,868,877	35,014,343	150,000,000	33.33%	11,671,448	-	12,244,958	50,000,000
公益社団法人北海道私学振興基金協会	2,250,000	2,250,000	6,207,627,784	2,053,228,209	4,154,399,575	621,702,000	0.36%	15,035,176	-	2,250,000	2,250,000
公益財団法人北海道学校保健会	991,000	991,000	204,991,288	-	204,991,288	204,991,288	0.48%	991,000	-	991,000	991,000
公益財団法人札幌交響楽団（札幌基金）	1,382,400	1,382,400	718,996,106	323,765,536	395,230,570	395,230,570	0.35%	1,382,400	-	1,382,400	1,382,400
公益財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構	420,000	420,000	224,598,221	93,378,221	131,220,000	100,000,000	0.42%	551,124	-	420,000	420,000
合計	1,050,318,400	971,049,396	26,315,591,313,476	25,884,497,548,117	431,093,765,359	136,952,648,973		1,708,961,524	4,290	971,045,106	1,050,768,400

## ④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	900,186,420	-	-	-	900,186,420	900,186,420
減債基金	5,913,349,436	-	-	-	5,913,349,436	5,913,349,436
地域振興基金	1,023,315,796	-	-	-	1,023,315,796	2,962,250,968
公用施設整備基金	48,713,435	-	-	-	48,713,435	407,813,435
吉田人材育成基金	4,218,091	-	-	-	4,218,091	4,218,091
土地開発基金	73,262,264	-	295,431,017	-	368,693,281	73,262,264
福祉基金	84,162,170	-	-	-	84,162,170	92,440,037
市有林基金	38,557,139	-	493,210,700	1,094,590,300	1,626,358,139	38,557,139
中小企業活性化基金	1,659,732	-	-	-	1,659,732	1,659,732
観光振興臨時基金	32,852,157	-	-	-	32,852,157	58,817,039
公園整備基金	58,137,652	-	-	-	58,137,652	134,467,652
市営住宅整備基金	9,082,544	-	-	-	9,082,544	9,082,544
育英基金	12,656,290	-	-	-	12,656,290	12,656,290
教育振興基金	41,881,673	-	-	-	41,881,673	48,860,789
文化振興基金	11,203,684	-	-	-	11,203,684	11,528,684
マリモ保護基金	1,196,034	-	-	-	1,196,034	1,196,034
阿寒アイヌ民俗文化振興基金	6,576,773	-	-	-	6,576,773	6,576,773
前田奨学基金	36,204,106	-	-	-	36,204,106	31,639,366
カケハシ青少年育成基金	16,250,890	-	-	-	16,250,890	24,160,890
図書館資料整備基金	12,301,564	-	-	-	12,301,564	12,409,564
スポーツ振興基金	5,079,644	-	-	-	5,079,644	5,279,644
動物園整備基金	42,283,405	-	-	-	42,283,405	47,262,205
合計	8,373,130,899	-	788,641,717	1,094,590,300	10,256,362,916	-

## ⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
福祉金庫貸付金	-	-	81,400	-	81,400
アイヌ住宅改良資金貸付金	19,505,072	-	4,823,308	-	24,328,380
奨学金貸付金	309,820,475	-	51,825,960	-	361,646,435
民間埠頭運営会社貸付金	707,100,000	-	-	-	707,100,000
合計	1,036,425,547	-	56,730,668	-	1,093,156,215

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
福祉金庫貸付金	7,887,250	2,539,694
災害援護資金貸付金	290,000	91,060
アイヌ住宅改良資金貸付金	88,461,737	8,757,711
高齢者住宅整備資金貸付金	2,519,828	-
奨学金貸付金	28,036,660	-
土地区画整理組合貸付金	17,667,899	-
小計	144,863,374	11,388,465
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税（個人）	434,485,116	45,620,937
市民税（法人）	31,040,191	3,724,822
固定資産税	703,770,543	102,046,728
軽自動車税	9,147,153	923,862
都市計画税	130,671,360	19,600,704
その他の未収金		
生活保護費返還金	391,423,572	-
住宅使用料	64,319,574	4,309,411
保育費	35,978,359	3,633,814
アイヌ住宅改良資金貸付金（利息）	16,813,088	1,664,496
貸家料	15,441,942	-
その他	58,921,594	16,971,022
小計	1,892,012,492	198,495,796
合計	2,036,875,866	209,884,261

## ⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
福祉金庫貸付金	100,400	32,328
災害援護資金貸付金	-	-
アイヌ住宅改良資金貸付金	1,806,452	178,838
高齢者住宅整備資金貸付金	-	-
奨学金貸付金	2,048,920	-
土地区画整理組合貸付金	-	-
小計	3,955,772	211,166
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税（個人）	198,756,462	20,869,428
市民税（法人）	13,948,753	1,673,850
固定資産税	198,484,065	28,780,189
軽自動車税	10,227,739	1,033,001
都市計画税	33,507,600	5,026,140
その他の未収金		
生活保護費返還金	50,847,076	-
住宅使用料	25,664,693	1,719,534
保育費	13,096,543	1,322,750
児童扶養手当返還金	6,512,490	-
駐車場使用料	1,686,340	67,453
その他	5,398,886	2,175,274
小計	558,130,647	62,667,619
合計	562,086,419	62,878,785

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債						うち住民公募債		
【通常分】	83,327,820,859	7,664,527,917	30,647,925,872	9,668,920,645	18,916,211,392	11,750,609,654	-	-	-	12,344,153,296
一般公共事業	13,221,585,192	1,972,971,930	10,791,580,186	-	1,492,232,066	937,772,940	-	-	-	-
公営住宅建設	9,536,374,938	501,875,180	3,816,371,513	3,530,040,943	2,184,204,946	5,757,536	-	-	-	-
災害復旧	307,057,791	29,315,051	307,057,791	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,361,398,154	494,899,199	1,875,399,474	-	928,879,134	438,002,870	-	-	-	119,116,676
一般単独事業	35,987,783,237	4,052,662,323	267,051,221	1,294,126,758	12,381,832,018	10,019,866,620	-	-	-	12,024,906,620
その他	20,913,621,547	612,804,234	13,590,465,687	4,844,752,944	1,929,063,228	349,209,688	-	-	-	200,130,000
【特別分】	43,270,125,432	3,846,693,644	22,778,488,613	7,155,475,014	9,061,867,536	3,561,732,346	-	-	-	712,561,923
臨時財政対策債	33,255,983,670	2,052,690,371	21,688,325,398	7,155,475,014	2,799,168,912	1,569,290,346	-	-	-	43,724,000
減税補填債	985,137,870	211,769,237	985,137,870	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	7,383,688,546	1,322,470,888	-	-	5,433,674,546	1,950,014,000	-	-	-	-
その他	1,645,315,346	259,763,148	105,025,345	-	829,024,078	42,428,000	-	-	-	668,837,923
【その他】	131,490,839	51,762,635	-	-	-	-	-	-	-	131,490,839
道貸付金	131,490,839	51,762,635	-	-	-	-	-	-	-	131,490,839
合計	126,729,437,130	11,562,984,196	53,426,414,485	16,824,395,659	27,978,078,928	15,312,342,000	-	-	-	13,188,206,058

## ② 地方債（利率別）の明細

(単位：円、%)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
126,729,437,130	107,880,411,468	15,425,881,285	2,662,650,950	194,422,263	236,597,505	170,774,426	158,699,233	0.78

## ③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
126,729,437,130	11,562,984,196	11,829,170,350	12,299,882,433	12,260,783,750	11,557,873,014	43,567,807,494	17,018,782,730	5,282,075,361	1,350,077,802

## ⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	314,262,271	272,763,046	314,262,271	-	272,763,046
長期	240,567,756	209,884,261	240,567,756	-	209,884,261
短期	73,694,515	62,878,785	73,694,515	-	62,878,785
退職手当引当金	11,927,312,000	968,771,610	1,326,529,610	-	11,569,554,000
賞与等引当金	809,876,135	817,141,045	809,876,135	-	817,141,045
合計	13,051,450,406	2,058,675,701	2,450,668,016	-	12,659,458,091

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国直轄港湾工事負担金	国	1,051,050,000	国直轄事業に伴う港湾管理者負担金
	北大通地区優良建築物等整備事業補助金	アルファコート釧路北大通3・4丁目地区開発株式会社	468,594,000	都心の利便性向上とまちなか居住の推進
	強い水産業づくり交付金	釧路市漁業協同組合	404,007,000	給水施設整備による加工原魚の安定確保
	畜産競争力強化整備事業補助金	畜産クラスター協議会	213,552,000	地域の畜産生産基盤の強化と地域ぐるみの収益性の向上
	老人福祉施設整備助成金	社会福祉法人等	165,534,746	社会福祉施設の整備充実
	その他		189,251,271	
	計		2,491,989,017	
その他の補助金等	北海道後期高齢者医療広域連合負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	1,997,599,056	後期高齢者医療制度に係る法定負担金
	釧路広域連合負担金	釧路広域連合	747,267,000	ごみ焼却施設運営等に係る負担金
	釧路公立大学事務組合負担金	釧路公立大学事務組合	295,481,000	釧路公立大学の運営に係る負担金
	法人立保育所等運営補助金	法人立認可保育所等	166,819,135	円滑な施設運営、児童処遇の向上及び特別保育の推進
	社会福祉協議会運営費等補助金	社会福祉法人釧路市社会福祉協議会	131,127,757	市民福祉の啓蒙促進と民間団体の福祉活動強化
	生活交通バス路線運行維持対策補助金	くしろバス株式会社等	128,630,000	生活交通バス路線の運行維持
	中山間地域等直接支払制度交付金	市内各集落	105,513,262	新農基法制度による条件不利地域営農者への直接支払制度
	教育・保育給付費	市内認定こども園	103,577,100	円滑な施設運営
	その他		1,480,528,505	
	計		5,156,542,815	
合計		7,648,531,832		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	20,846,431,779	
		地方譲与税	658,788,446	
		税交付金	3,451,439,708	
		地方特例交付金	71,032,000	
		地方交付税	24,277,938,000	
		交通安全特別交付金	21,844,000	
		分担金及び負担金	980,959,929	
		寄附金	337,122,168	
		小計	50,645,556,030	
	国・道支出金	資本的	国庫支出金	1,725,976,195
			道支出金	43,868,774
			計	1,769,844,969
		経常的	国庫支出金	18,594,345,425
			道支出金	5,326,776,016
			計	23,921,121,441
小計	25,690,966,410			
合計	76,336,522,440			
動物園事業特別会計	税収等	寄附金	12,068,651	
		小計	12,068,651	
	国・道支出金	資本的	国庫支出金	-
			道支出金	-
			計	-
		経常的	国庫支出金	-
			道支出金	830,000
			計	830,000
	小計	830,000		
	合計	12,898,651		

## (2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国・道支出金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	76,201,057,212	23,947,557,441	5,165,400,000	39,149,073,289	7,939,026,482
有形固定資産等の増加	5,429,521,486	1,744,238,969	3,321,000,000	219,961,294	144,321,223
貸付金・基金等の増加	1,774,833,564	-	707,100,000	1,066,321,264	1,412,300
その他	-	-	-	-	-
合計	83,405,412,262	25,691,796,410	9,193,500,000	40,435,355,847	8,084,760,005

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
要求払預金	601,096,254
合計	601,096,254